

令和4年 12 月6日

福生市議会議長 清水 義朋 様

建設環境委員長 幡垣正生

令和4年度 福生市議会建設環境委員会視察報告書

本委員会は、令和4年度行政視察を次のとおり実施しましたので、報告いたします。

1 視察日程

令和4年 10 月 24 日(月)～25 日(火)

2 視察先及び目的

(1)京都府宇治市

宇治市産業戦略(改訂版)について

宇治市産業支援拠点宇治 NEXT について

(2)滋賀県守山市

自転車を中心としたまちづくりについて

3 視察参加者

委員長:幡垣正生

副委員長:市川佳樹

委員:小澤芳輝

委員:串田金八

委員:堀雄一郎

随 行:渡邊華穂(議会事務局庶務係)

京都府宇治市 視察 【10月24日(月)】

1 市の概要

- (1)面積 67,54km²
- (2)人口 182,661人
- (3)世帯数 74,212世帯
- (4)概要 東部は山間地帯、中央部の山麓丘陵地帯、西部は沖積低地となっており、林野面積が市域の半分以上を占めている。交通網は、京滋バイパスや市の西部を縦断する国道24号線、市の中心部を通るJR奈良線、京阪電気鉄道、近畿日本鉄道があり、これらを中心としてバス路線や地方道が張り巡らされている。

2 視察概要

【目的】

宇治市では、「宇治市産業戦略」を策定し、市内産業の進化及び発展、交流、連携の強化を行い、新たな産業の創出に向けた取り組みをおこなっている。また、市内事業者及び起業家を応援する拠点として「宇治 NEXT」、「うじらぼ」を開設し、市と商工会で運営している。

福生市の産業振興における取り組みの方向性を模索するため、先進自治体として調査をおこなった。

【調査事項】

1 宇治市産業戦略(改訂版)について

宇治市産業戦略策定にあたり、「平成26年度宇治市産業関連表」により、市外に資金が流れている、いわゆる貿易赤字の状況であることが判明。市内生産額の3分の1、市内従業者の5分の1は製造業が占め、また、製造業は市内でほぼ唯一、市外から資金を獲得している産業ということから、製造業が宇治市の基幹産業であることが分かった。



▲「宇治市産業戦略改訂版」表紙



▲「宇治市産業戦略改訂版」より抜粋

計画の策定にあたり、市内には現在も優良な企業が多数あるため、既存企業の成長、発展が重要であること、支援の窓口を一体化したワンストップの窓口が必要、事業所数が減少傾向にある中、新たな産業の創出が必要だ、というような意見があった。

2019年3月に、「将来にわたって持続発展できる強い市内産業をつくり、多様な働く場を創出することにより、定住人口を確保し、市民の豊かな暮らしを実現する。」と目標を定め、宇治市産業戦略を策定。2022年3月に当初の計画の目標を継承し、改訂版を策定した。



2 宇治市産業支援拠点宇治 NEXT について

これらの意見を踏まえ、2019年3月に計画を策定し、同年6月に市と商工会議所が、サポート体制を万全にするため、宇治市産業会館に『産業支援拠点宇治 NEXT』を開設した。



▲「広報うじ」の表紙



▲宇治 NEXT の支援体制が心強い

取り組みとしては、事業のしやすい環境づくりとして相談窓口の開設、補助金申請、円滑な事業継承の支援、合同企業説明会の開催等を行っている。また、異業種交流会の開催、オープンファクトリー等や、新たな産業の創出として、事業の担い手の確保、企業支援、企業誘致等もあり、挑戦できる街としての取り組みが市としての戦略である。

コロナ禍での事業支援について、新型コロナウイルス感染症発生前と企画した受注・売上げについての調査では、66.9%の企業が減少しており、特に飲食業、理・美容業、サービス業、において減少している企業の割合が高かった。そのような中、宇治市では市内 475 の小規模事業者を対象にした、非接触型のデジタルクーポン券を発行。紙のクーポン券は事業者にとって換金が手間であり、また受け取りの際に接触感染等の危険があるとの声からデジタルとしたよう。デジタルは難しいとの声もあったが、相談窓口を設置して対応している。当初は「紙でないと」との声もあったが、徐々に苦情もなくなり、デジタルが浸透してきた。担当者は最初から恐れずに、推進することが大切と話していた。

また、2020 年 11 月に「うじらぼ」をオープン。「うじらぼ」という独特な名前の由来は、挑戦する人、応援する人、様々な人が交流を通して、失敗しながらも挑戦し、産業の新しい価値を生み出す研究所のような場所でありたいという思いから、「宇治で挑戦し続ける人達の研究所(ラボ)」=「うじらぼ」とした。

現在「うじらぼ」があるスペースは、以前は市内事業者の製品を展示する場所であった。しかし、多様な働き方を実現するために、交流スペースへの転換を図り、現在はコワーキングスペース、イベント開催場所、情報発信の拠点として使用されている。



▲「うじらぼ」の様子。イベントスペースとコワーキングスペースが隣接している。

その他にも、様々なイベントを開催しており、起業家を応援するイベントの開催、地域クラウドの交流会、オンライン配信番組「うじらぼ LIVE」の配信等、様々な講座の開講で、交流と学びを生み出している。また、他機関(京都信用金庫・京都信用保証協会と共催)と積極的なコラボイベントも行うことで、事業者支援の幅を広げて

いる。

この「うじらぼ」の活動により、人と人が繋がることで新たなコミュニティや事業が生まれ、新しい価値の創造につながる。イベントスペースとコワーキングスペースが隣り合わせになっており、担当課長は「コワーキングスペースを活用していた方が、イベントスペースで開催していたイベントに飛び入り参加し、予期しなかった化学反応が起こることを、今後期待したい」といった旨、話されていた。

【所感】

宇治市は、「宇治市産業戦略」の策定にあたって、観光がメインの産業と漠然としたイメージでとらえていたが、実際には製造業が経済的には稼ぎ頭であることを認識し、目標を定め、具体的な取り組みを開始している。福生市においては、市内における経済の実態を具体的に分析したことがないことから、まずはこの調査と分析を早急に行い、産業戦略の策定が必要であることを強く実感した。



▲宇治 NEXT 入り口にて

また、宇治市は観光名品として宇治抹茶の他、宇治平等院等の観光名所もあり、本市とはかなり違う環境にあるが、本市においても現在も和と洋が融合した独自の文化がある。自己財源だけに頼る施策は成功しない。外からの企業を呼び込める土地の確保は難しい状況にあるが、これからは、人と人の繋がりが出来るような、スペースの確保や事業への積極的なサポート、事業継承や新規事業のサポート体制の強化をする事で、人口減少を減らして定住化が進むような取り組みを考えていかなければならない。宇治市のきめ細やかな産業戦略は勉強になった。今後、本市において、産業戦略策定の際に参考にしていきたい。

コロナ禍で、国民的働き方改革が起こり、リモートワーク等が一気に普及したことから、コワーキングスペースの確保も郊外の都市で急速に増えている。開設場所を工夫することで、管理費負担を抑えられることも確認できた。視察成果を活かし、市内に一刻も早くコワーキングスペースの確保を図りたい。



▲宇治抹茶



▲素晴らしいおもてなしを受けた

滋賀県守山市 視察 【10月25日(火)】

1 市の概要

- (1)面積 55,74km²
- (2)人口 85,485人
- (3)世帯数 34,424世帯
- (4)概要 琵琶湖の南東部を形成する湖南平野の中央部に位置している。標高は最高値 106.1m、最低値 83.7mで南東から北西に向け、極めてゆるい傾斜を持つ平坦な田園都市である。京都までJRで27分、大阪まで55分というアクセスの良さにより、ベッドタウンとして、年々人口が増加し続けている。



▲琵琶湖へ向かう途中で。平坦であることが見てとれる

2 視察概要

【目的】

守山市では、地方創生の取り組みの一環として、地域振興課が自転車琵琶湖振興をテーマに「自転車を軸とした観光振興」をおこない、民主導、官民連携での観光振興を具現化する取り組みを進めている。

自転車を軸とした観光振興に「ビワイチの発着地のまち守山」として、自転車を含む「アドベンチャーツーリズム」の発着地を形成してきた。その取り組みと成果を調査する。

【調査事項】

1 自転車を中心としたまちづくりについて

守山市は自転車で琵琶湖を一周する「ビワイチ」の人気スポット「琵琶湖大橋」の袂に位置し、市内の高低差もなく、都市部からのアクセスも良好であること等の立地特性から2017年10月地方創生総合戦略の柱に「自転車を軸とした観光振興」を位置付け、自転車を活用したまちづくりを推進。サイクリストの聖地「しまなみ海道」の成功事例を徹底的に調査、今治市・尾道市に世界的自転車メーカーのレンタサ

イクル店舗の存在や、経済界の関係者らを集め、国内外へ向けその走行の様子を発信したことを研究し、守山市で徹底して活かすことを検討。市と県の連携体制や、民間企業、地域の受け入れ環境整備、走行環境の整備やインバウンドへのアプローチとして宿泊を呼び込む「ビワイチの発着地」としての在り方を検討。



▲ビワイチの案内図

このような自転車利用環境の整備等の取り組みの中で、2017年5月に自転車活法推進法施行に伴い、自転車活用推進本部が国土交通省に設置され、自転車の活用を推進することが定められた。これらの背景を基礎とし、市民に対してさらに自転車の利用を促進するため、また新型コロナウイルス感染症を想定した「新しい生活様式」の実現を目的として、令和3年3月に「守山市自転車活用推進計画」が策定された。自転車活用推進に向けた基本理念を「わたしのできる自転車ライフ」として、「自転車ライフに繋がるきっかけづくり」、「自転車ライフを守る環境づくり」、「自転車ライフを支える空間づくり」、「自転車ライフを楽しむ情報づくり」の4項目を基本

方針としており、自転車購入補助金制度の実施や自転車通勤を広める取り組み、子どもへのルール・マナー教室の開催、自転車が走行できる部分の路面表示、自転車で楽しめる観光スポット等の情報発信等を重点項目としている。



▲自転車走行部分の路面標示

令和元年11月に「ビワイチ」はナショナルサイクルルート指定を受け、今後のインバウンド需要も見越し、国内他ルートとの連携に加え自転車ルートのご案内の多言語対応や多言語コースマップなどの整備、観光施設や宿泊施設等における「おもてなし」体制づくりを進め、国内外のサイクリストの受け入れ環境の充実を目指している。



▲サイクリスト聖地の碑

令和3年10月には、守山市の湖岸エリアを舞台に、完全民間主催のトライアスロン大会が初開催された。参加者募集は定員を超えたため、数分で締め切られ、世界的企業も注目する大会となった。道路や琵琶湖の使用許認可、地元調整等は行政が全力で応援したが、税金の投入はゼロで開催。2025年には、世界規模の大会を計画しているとのことだった。

第1期(平成27年～令和2年)の「ビワイチの発着地のまち守山」として自転車から始まった地方創生は新たなステージへ進もうとしている。「民が主導、行政は全力で応援」を7年間貫いた結果、第2期(令和3年～令和5年)は「起業家の集まるまち守山」として、サイクルツーリズムのさらなる推進、琵琶湖アクティビティや湖岸資源を生かしたツーリズム、琵琶湖岸アドベンチャーツーリズムを展開。駅周辺では総投資額200億円の民間企業による研究拠点の開業や、開発が進み、琵琶湖湖岸のマリーナ改修・投資計画、自転車道の駅整備計画など、民間投資が広がる大きなうねりが起きている。人口推計は2040年まで増加基調にあり、守山市のさらなる発展が期待できる。



▲BIWAKOモニュメントの前で

【所感】

守山市は、琵琶湖沿岸という利点を生かし、自転車を活用した「地方創生」に着手、地域の活性化、振興に役立てることに成功していた。先進都市たる要因を徹底的に研究し、環境整備に役立てることで、確かな進歩をしている。

道路を使用するトライアスロン大会の開催などは、行政として関係機関で地域の理解を得るための支援に全力を注ぐことは、民間活力を最大限発揮するため、大変有効で、無駄のない効果的支援となる事にも気づかされた。

本市にもサイクル事業としてレンタサイクルを行っているが、現在は限られた人しか利用されていないように感じる。守山市のように自転車推進計画を策定、整備し、さらに活用の推進をしていくべきと感じた。本市なりのサイクル事業はアイデア次第で展開もできると考える。先進市を徹底的に研究し、福生市の観光資源を今一度掘り起こし、守山市のように地方創生につなげることができるのではないかと感じた。また、観光施策としてのサイクル観光は広域連携が必要である。福生市には、美しい多摩川沿いに続く「たまりバー50キロ」という、ウォーキングやランニングを楽しめるコースが設定されている。このような琵琶湖に代わる観光資源を利用しての本市なりの施策を今後考えていかななくてはならないと感じた。サイクル事業としてはもとより、観光施策としても勉強になった。この守山市の視察を通じて、地方創生取り組み姿勢を学ぶことができた。この取り組みを本市に活かし、徹底した調査、分析に基づく取り組みで、波及効果のある地方創生を進めて参りたい。



▲守山市役所前にて